

Contents \*\*\*\*\*

特集：米中関係の研究～続 AIIB vs. TPP	1p
<今週の The Economist 誌から>	
”Have your cake and eat it” 「民主主義と経済成長の間」	7p
<From the Editor> 上海での定点観測	8p

\*\*\*\*\*

特集：米中関係の研究～続 AIIB vs. TPP

約1か月ぶりのご無沙汰となります。溜池通信の最新号をお届けします。

6月には「AIIB と TPP」というテーマの講演を、都合6回も行う機会がありました。毎日新聞 21 世紀フォーラム（3日、大阪）や民主党財務金融部門会議（4日、議員会館）、さらには上海での日中経済対話（27日、上海対外経貿大学）までありました。

本来、AIIB と TPP は矛盾するものではない、というのがかねてからの本誌見解ですが、国際政治の問題として捉えると、「アジアのルール作りにおける米中の競争」という見方もできる。あらためてこの問題を、米中の外交関係やパワーバランスという視点から見るとどうなるのか。本号ではそれを試してみました。

●TPP：TPA と TAA をめぐる迷走

「TPP（環太平洋パートナーシップ）交渉を推進するためには、米議会が TPA（貿易促進権限）法案を通す必要があります、そのためには法案と抱き合わせになっている TAA（貿易調整支援制度）条項がカギを握っている」

こんな説明をしながら、自分でも紛らわしいと思う。そしてまた、6月の米国議会は TPA と TAA をめぐって見事なくらいに迷走した。

特に分かりにくいのは、①下院民主党が TPA 法案を葬り去るために、本来自分たちが作った TAA 条項（輸入急増で職を失った労働者を救済するプログラム）を否決してしまい、②今度はそれを逆手にとって、共和党側が TPA 法案を単独で切り離して上下両院で成立させたのだが、③なぜか TPA 法案だけでなく、いつの間にか TAA も上下両院で成立していた、といった点である。まことにもって党利党略というほかはない。

## ○TPP vs. AIIB をめぐる経緯

5月29-31日	シャングリラ会議（シンガポール）→南シナ海問題で米中が衝突
6月6日	<b>日中財務対話（北京）</b> →日本は AIIB に参加見送り
6月7-8日	G7 サミット（独エルマウ）→首脳宣言で中国を批判
6月12日	<b>米下院で TPA 法案が不成立。議会民主党が TAA 条項を否決</b>
6月13日	ヒラリー・クリントン氏が本格遊説（ニューヨーク）
6月15日	ジェブ・ブッシュ氏が正式出馬表明（フロリダ）
6月18日	<b>米下院が TAA 抜きで TPA 法案を可決</b>
6月23-24日	第7回米中戦略・経済対話（S&ED）
6月24日	<b>米上院が TPA 法案を可決、次いで TAA も可決</b>
6月25日	<b>米下院が TAA を可決</b>
6月26日	連邦最高裁判所が同性婚を認める判決を下す
6月29日	<b>北京で AIIB の署名式</b>
6月29日	<b>オバマ大統領が TPA 法案に署名、成立</b>
7月8日	日米実務家交渉が再開

かくして TPA 法案は、上記のような紆余曲折を経てめでたく成立した<sup>1</sup>。ちなみに TPA 法案が、ギリギリの票差で上院を通った 24 日は、ワシントンで S&ED が行われて、中国から 400 人も外交訪問団が来ていた日である。これで TPA 法案が否決されていたら、米国はメンツ丸つぶれで目も当てられなかったはずである。

ところで日本国内では、TPA 法案の成立を受けて「これで TPP 交渉はすぐにも妥結する」かのような報道がなされている。日米交渉は間もなく再開される模様で、コメと自動車部品以外はほぼ妥結していると言われている。TPA 法案成立後の甘利 TPP 担当大臣の明るい表情から推察しても、日米実質合意のゴールは近いようである。とりあえず「日米 FTA はできたも同然」であろう。

ただし他の交渉参加 10 か国の動向は判然としない。「世界第 1 位と第 3 位の経済大国が参加している FTA に入りたいか？」と聞かれれば、普通なら喜んで OK するところである。とはいえ TPP には知的財産権、投資ルール、労働条件など、ややこしい案件がたくさん付帯している。そしてどこの国にも、反自由貿易派は存在する。

一部には、「交渉は夏にも妥結して、秋の臨時国会は『TPP 国会』になる」といった観測が飛び交っているが、筆者は正直なところ、11 月にマニラで開催される APEC 首脳会議で合意できれば十分、というくらいが相場感ではないかと思う。

さらに言えば、ここまで来ると「条約の批准」プロセスも気になってくる。米国議会は、夏を過ぎれば来年度予算の審議で再び与野党対決の季節を迎える。オバマは再び議会民主党とタッグを組み、共和党と激しく対立するだろう。仮に秋に TPP 交渉が妥結したとして、それを条約にして議会を通すという作業になると、「オバマ政権の任期中に間に合うか？」は意外と際どいことになるのではないだろうか。

<sup>1</sup> 法案成立に至る経緯は、安井明彦氏「TPA 決着後の米国政治」（みずほインサイト、6月26日）に詳しい。<http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/us150626.pdf>

## ●米国：影を落とす 2016 年米大統領選

確かに現時点では、オバマ大統領は絶好調である。望み通り TPA は手に入れたし、6 月 26 日には「最高裁が同性婚を認める」という歴史的な判決を下した。その夜のオバマ政権は、ホワイトハウスをレインボー色に飾って「リベラル派の勝利」を祝している。さらに 7 月 1 日には、キューバとの国交正常化で合意した。6 月 30 日発表の CNN の世論調査では、久々に政権支持率が 50%、不支持率 47%と大台に乗せている。

ただし 2016 年米大統領選挙は確実にやってくる。任期の最後の 1 年ともなれば、大統領の議会への影響力はほとんど失われてしまう。そして今回の一連のゴタゴタで、「民主党内で、貿易自由化がいかに人気のないアジェンダであるか」が明らかになった。今後の TPP 条約の批准も、容易ではないと見ておくべきであろう。

なにしろかつて、国務長官として TPP 交渉の推進役であったヒラリー・クリントンが、TPP と TPA について前向きな発言を避けていたくらいである。しかし、ここで腰が引けているようでは、仮に彼女が次期大統領になったとして、今後の貿易自由化や対アジア政策でどれだけ指導力を発揮できるのかが危ぶまれることになる。

具体的に言えば、TPP 交渉が妥結してその批准が終わったとしたら、次には「どうやって加盟国を増やしていくか」というプロセスが始まる。とりあえず韓国は参加を希望しており、既に米韓 FTA があるので手続き的にはそれほど難しくないだろう。そして、いずれは中国も加盟を検討するだろう。そうやって新しいルール作りを進めていくことが、アジア重視政策の一環としての TPP 戦略の位置づけだったはずである。

もっと言ってしまえば、大統領候補者として圧倒的な優位を維持しながらも、「つい安全策で党内の空気を読んでしまうところに、選挙における彼女の悪い癖が隠れていると思う」。2008 年選挙においても、クリントン候補は「当然の候補者」として常識的な選挙戦を展開し、「意外性の候補者」であるオバマに敗れ去ったのではなかったか。

現在、民主党候補者の世論調査 (5/28-6/28 の平均値) を見ると、クリントン候補が 63.0% と依然として他を圧倒しているが、ここへきて本来は泡沫候補であるはずのバーニー・サンダース上院議員 (ヴァーモント州) が 12.7% と急上昇している<sup>2</sup>。「社会民主主義者」を自称する米国では珍しい無所属議員で、「最低賃金を時給 15 ドルに」などと全く現実味のないことを主張しているが、信念を歯切れよく語っているために人気が出ている。

クリントン候補も、今の時期であれば敢えて政治家としてのホンネを語るべきだったのではないだろうか。今回の TPA 法案をめぐる言動では、「信念がなく、風向きを見てスタンスを変える政治家」という印象を与えてしまった。次期大統領の有力候補がそんなことでは、今後の TPP の行方にも不安が残ると言わざるを得ない。

<sup>2</sup>[http://www.realeclearpolitics.com/epolls/2016/president/us/2016\\_democratic\\_presidential\\_nomination-3824.html](http://www.realeclearpolitics.com/epolls/2016/president/us/2016_democratic_presidential_nomination-3824.html)

## ●AIB : 着々と進むシミュレーション

それではAIBの方はどうなっているのか。

6月29日、北京ではAIBの設立協定の署名式が行われ、57か国の代表が出席した。マレーシア、フィリピンなど7か国の署名が間に合わなかったが、参加各国は出資金の予算措置という国内手続きが必要であったわけで、ここはむしろ「よくこんな短期間に50か国もの署名が間に合った」という点に感心すべきであろう<sup>3</sup>。

注目されていた中国の出資比率は30.34%となり、同時に議決権は26.06%となった。AIBにおける重要事項の決定には75%の賛成が必要となっているので、中国が事実上の拒否権を握ったことになる。とはいえ、新たな参加国が増えるに従ってこの比率は低下することになるだろう。

「新しい銀行(or基金)を作るときは、出資比率こそが命」という鉄則を、おそらく中国はBRICS銀行設立の際に学習したのであろう。5か国の均等出資、というスタイルをとったがために、コンセンサス醸成に著しく時間を要してしまった。来週7月8-9日には、ロシアのウファで7回目のBRICS首脳会議が行われるが、新しい銀行の活動は来年春頃になる見込み。ひょっとすると、AIBよりも後になるかもしれない。ちなみにBRICS銀行本店が置かれる予定の上海では、万博会場の跡地でビルが建設中であった。

ということで、今のところAIBの設立準備は順風満帆のようである。問題は銀行が出来てから、実際にどういう案件に出資するかであって、筆者が参加した6月27日の日中経済対話でも、それに関する議論があった。

興味深く感じたのは「クラ地峡の運河開発」に対して、否定的な評価を聞いたことである。クラ地峡とは、タイ南部のマレー半島の付け根部分にあり、ここに運河を開削する構想は17世紀からあった。南シナ海とインド洋を直結することになり、今のマラッカ海峡のバイパスができるだけでなく、東西の航行期間も短縮できるというアイデアである。

運河であれば通行料という形で確実に費用が回収できるし、もっとも狭い部分は44キロしかなく、しかも東西の海の高さが同じなので、パナマ運河のような技術的な難しさもない。たぶんシンガポール政府は嫌がるだろうが、日本、韓国、台湾などにとっても大いに利便性のあるプロジェクトである。

ただしこの構想は、すでにタイ国内で反発を呼んでいるとのことで、二国間の政治問題化している模様である。そういうことが既に研究済みである、という点にAIB構想の本気度が窺える。問題は「中国の地政学的利益と出資国の経済的利益」をいかにバランスさせるかで、意外とプロジェクト発掘は手間取るのかもしれない。

いずれにせよ、「栄えある第1号出資案件」が何になるかが当面の注目点である。

<sup>3</sup> 仮に日本がAIBへの参加を決めていたとしても、かなりの金額になるはずの出資を今の国会(!)で6月末までに通すことは、絶望的に困難であったことだろう。

## ●米中関係：シャングリラから習近平訪中へ

6月にはS&EDもあって、あらためて米中関係が脚光を浴びた。特に5月末のシャングリラ会議においては、カーター国防長官が中国による南シナ海の埋め立て問題を厳しく批判したことから、「米国の対中政策が強硬姿勢に変わった」という見方は少なくなかったようである。

しかし筆者の見立てでは、「6月のS&ED、9月の習近平訪米に向けて、むしろ米中関係は好転する」というものであった。実際にS&EDが終わってみると、米中は激しくバトルしたように見えるけれども、実際には静かに間合いを詰めていた印象がある。

米中関係というと、いつも本誌が使うのは以下のポートフォリオである。元ネタは、高木誠一郎・青山学院大学教授であり、「米中関係の特徴は、絶えざる変転と小さい振幅」にあると考える。すなわち、米中間には非常に多くの課題があり、協調要因と紛争要因が混在している。ゆえに決定的な決裂には至らない代わりに、蜜月状態になることもない、という醒めた見方である。

### ○米中関係の主要ファクター<sup>4</sup>

	協調要因 (求同)	中間的要素	紛争要因 (存異)
安全保障	国連安保理常任理事国 相互信頼メカニズム	北朝鮮問題 核不拡散	南シナ海埋め立て サイバー攻撃
経済	人民元自由化 民間銀行への規制緩和	AIIB	貿易不均衡 知的財産権の保護
グローバル 問題	地球温暖化 対テロ協力	貧困の解決	人権擁護 言論の自由

あらためて今回のS&EDを振り返ると、「南シナ海埋め立て」と「サイバー攻撃」ばかりが目立っていたけれども、テロ対策、エネルギー問題、温暖化対策など、米中両国が合意したポイントも少なくないのである。さらに中国側は、このところ人民元レートへの介入を控えており、また民間銀行への規制緩和などで米国側の要求に答えている。

それでは今後の米中関係はどうなるのか。答えは簡単で、9月の習近平訪米以後は悪化する。なぜなら米大統領選挙が本格化するからで、秋になれば共和党候補者を中心に対中批判が相次ぐだろう。過去に何度も繰り返されてきた4年ごとのバイオリズムである。

この辺の事情は、中国側は百も承知していて、ある参加者はこんなことを言っていた。「せめて来年秋の中国主催G20までには、米中関係が改善するといいのだが」。大国同士のメンツの張り合いは、意外と単純な法則に支配されているようである。

<sup>4</sup> 米中関係を表す「求同存異」という言葉があることを、NHK『時論公論』（6月27日放送、加藤青延解説委員）で教わった。

## ●日本：安倍外交が測る米中との間合い

こうした米中関係の狭間において、日本外交は何を目指すのか。

今後の政治日程は以下ようになる。まずは新安保法制で、国会任期が9月27日まで伸びたということは、「60日ルール」で衆院再可決を見込んでのことであろう。とすれば、**新安保法制は7月第4週中には衆院を通過させる必要がある**。そこを無理押し(強行採決)すれば、内閣支持率は落ちるだろう。

そして8月には安倍談話、原発再稼働と支持率をさらに下げそうな課題が続く。その後の9月6日の岩手県知事選挙は、久々の与野党対決選挙となる。さらに10月末には補欠選挙も行われそうだ。これらの選挙を与党が続けて落とすと、来年夏の参院選に向けてじょじょに「嫌な感じ」が広がるだろう。

## ○当面の政治外交日程

7月21日頃	与党が <b>新安保法制</b> を強行採決？
7月24日	東京五輪開催まであと5年
7月下旬	TPP閣僚会議が開催
8月15日	全国戦没者追悼式、戦後70年の <b>安倍談話</b>
8月下旬	川内原発が <b>再稼働</b> 安倍首相が中央アジア歴訪？
9月3日	<b>中国が抗日戦争勝利70周年記念式典</b>
9月6日	岩手県知事選挙
9月19-23	シルバーウィークに安倍首相が国連総会出席
9月27日	通常国会会期末
9月下旬	自民党大会(安倍総裁の再選を承認→内閣改造?)
10月25日	衆参補欠選挙？
11月中旬	G20(アンタルヤ)、APEC(マニラ)、東アジアサミット(マレーシア)
11月22日	大阪府知事&市長ダブル選挙
年内	プーチン大統領訪日？

そこで安倍首相がどうするかと言えば、電撃訪中を検討しているのではいかと思う。

中国が主催する9月3日の抗日戦争勝利記念式典には、招待されているものの返事はしていない。軍事パレードに付き合うのはどうかと思うが、**その翌日に北京を訪問するという手がある**。これには前例があって、5月9日にロシアが実施した対独戦勝利70周年記念式典において、メルケル独首相はその翌日に訪口して、戦没者に献花しているのである。

そこで安倍首相も、日中戦争の戦没者を悼むために9月4日に訪中してはどうか。日中関係の改善を印象付けることができるし、支持率の向上にも役立つ。習近平国家主席にとっても、訪米前に日中対立というリスクを減らすことができる。

この案について筆者が意見を求めたところ、ある中国側の参加者は短く「談話次第だね」と答えてくれた。それはその通り。8月15日が過ぎるまでは、中国側の対日姿勢は固まることはないだろう。

<今週の The Economist 誌から>

”Have your cake and eat it”

「民主主義と経済成長の間」

Free exchange

June 27<sup>th</sup> 2015

\*最新の経済理論についてです。民主主義は経済成長にとってプラスかマイナスか。最近の中国経済を見ていて、民主化支持派が少し盛り返したというのが面白い。

<抄訳>

最近の中国経済の減速を受けて、巢穴に籠っていた民主主義支持派が蘇ってきた。一党独裁の中国では10%成長が10年も続き、民主主義の新興市場を楽々と上回っていた。インドは6%、ブラジルは2%だから、低成長の原因は民主主義にあり、有権者が安直な満足を求めるから、政治家が長期的視野に立てないという理屈である。

1994年の研究によれば、票に飢えた政治家はより効率的に使える資源を収奪し、自分の選挙区にばら撒いてしまう。他の研究でも「民主化の成長への影響はややネガティブ」だ。

ただし2008年のMIT研究によれば、非民主国では企業が政治力を使って競争を排除してしまう。ウクライナのように、投資家がガスのような主要セクターに参加できないのは抑圧的体制下ではありがちなこと。人々に力がないと紛争リスクは高まり、投資家が逃げ出す。独裁制が教育や医療を惜しむことも、経済の可能性を押し下げることがある。

新しい研究によれば、普通の自由主義国は1人当たりGDPが17,000ドルとそうでない国の4倍もある。貧しい国の方が豊かな国よりも成長率は高いから、それ自体が理由になってしまう。これでは比較は難しい。さらに政治体制の転換期にはデモやクーデターが起きやすく、GDPは停滞してしまう。また、経済の混乱期は政治の転換をもたらしやすい。

同調査では1960年から2010年の175か国を検証し、自由選挙や権力のチェックから民主化度合いを測った。そして成長率と政治自由度を比較し、転換期のGDPなどの歪みを調整した。その結果、二度と独裁に戻らない「永遠の」民主国では、一人当たりGDPの伸びが25年間で20%高いことが分かった。ある国が民主化すると、それ以前に比べて成長は早くなる。教育や医療への投資が増えること、社会不安が減ることなどが理由である。

ただし民主化と経済成長の両方を助ける要因もある。1988年の韓国民主化では、5年連続で一人当たり収入が平均6%伸びている。話は簡単ではなく、政治転換期には大学進学率が急増し、教育水準の向上とともに民主化が支持を得て経済成長も強まった。果たして民主化が成長を加速したのか、それとも成長が民主化を招いたのか。

そこで政治システムが経済的結果を招く変数を導入する。ある国の民主化は近隣国に広がりやすい。ところがチュニジアの政治革命は、エジプトの経済成長にはほぼ影響がない。近隣国の民主化は委任状のようなもので、この方法で行くとやはり民主化は成長を促す。

歴史家は変数が少な過ぎると抗議するだろう。民主主義支持者も興奮はするまい。それでも自由と成長は、飛び切り良い組み合わせと言えよう。

## <From the Editor> 上海での定点観測

6月27日、「21世紀日中経済協力シンポジウム」に出席すべく上海对外経貿大学を訪れました。同大学日本経済研究センター（主任：陳子雷教授）が主催する日中経済対話は、2008年、2013年に続いて今回が3回目。本誌でもその都度ご紹介しています。

日中対話という、日中がテーブルの向こう側とこっち側で対峙して、歴史認識やら領土問題やらで激しく討論する、というのがお定まりのコースです。昨年5月に筆者が参加した日中シンクタンクフォーラム（上海国際問題研究院主催）はその典型で、かなり厳しい応酬もあったのですが、今年はずいぶんと雲行きが変わっていました。

そもそも経済対話の場合、日中のエコノミストに考え方の差異はそれほどありません。特に上海というお土地柄で、慣れた者同士が議論するときは、互いに同じ側に座って今を時めく諸情勢を論じるという風があります。日本側が「長期停滞論」（Secular Stagnation）を語ると、中国側が「新常态」（New Normal）を語る。あるいは繰り返されるバブルの生成と崩壊や、日中がともに迎える高齢化時代への対応などを議論する。アベノミクスに対する評価も、かなり接近してきた印象がありました。

ところで6月第4週は、上海総合株価が盛大に下げた時期でした。会議が行われた土曜日の夜には、抜き打ちの利下げと預金準備率引き下げが行われ、「さすがは中国。素早いし、利下げの余地もある」と感心したのですが、あいにく週末にギリシャ債務問題が重なってしまったために、せっかくの対策も空振りに終わった感があります。

そこでふと思い出しました。会場となった上海市松江区は7つの大学が集まった美しいキャンパス街なのですが、ここへ来たのは2007年11月以来。そう、上海総合株価の前回のピーク時でした。あのとき、100人くらいの学生を相手に話をして、「この中で株をやっている人？」と尋ねたら、20本くらいの手が上がったものです。今回も、同様の事態が進行中のようで、変なジンクスができてしまったかもしれません。

同行した滝田洋一・日本経済新聞編集委員によれば、「中国の株価と中国人爆買いは連動している」とのこと。中国の株価下落は日本の景気を冷やしてしまうかもしれません。ここはひとつ、「**遠くのギリシャよりも近くの中国**」に注意すべきでしょう。

\* 次号はいつものペースに戻って2015年7月17日（金）を予定しております。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)